

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成29年5月19日

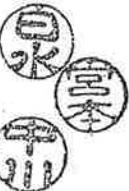
会派名 公明党
代表者 中川幸次 様

出張者

白水敬一

宮本悦子

中川幸次



次のとおり、政務活動（調査）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 北海道恵庭市、札幌市、小樽市

2 出張日時 平成29年5月9日～平成29年5月11日

3 政務活動事項 ○恵庭市：読書のまちづくりについて
○札幌市：札幌市子ども発達支援総合センター“ちくたく”
について
○小樽市：小樽港クルーズ推進事業について

4 政務活動結果 別紙のとおり

5 費用 228,060 円

視察復命書

唐津市議会 公明党会派

白水 敬一

*期日 平成29年5月9～11日 2泊3日

*視察地 北海道 恵庭市 札幌市 小樽市

*視察項目
・恵庭市 読書活動の推進について
・札幌市 子ども発達支援総合センター
・小樽市 小樽港のクルーズ推進事業

今回の会派の視察は、新たな女性議員が加わり、身近な要望があつた子育て支援について「読書活動・障がい者福祉」の項目を視察した。

1、読書活動推進について 恵庭市

面積 294km² 人口 69197人

道都 札幌市に快速で23分と、札幌のベットタウンとして人口は年々増加している。市も快適生活環境都市をめざす施策を進めている。子育て支援の施策、読書活動に市を挙げて取り組んでいる。そしてなりよりも担当者の熱意が市長はじめ担当の執行部を動かし、子どもたちや保護者の意見要望等を取り入れた施策に、予算獲得も非常にうまくいっていると感じた。

「子どもが本と出合うまち 恵庭」をスローガンに、2001年平成13年全国で初めてのブックスタートを実施して、読書推進の先進地である。H16年、全ての小学校に専任学校司書を配置、17年には「恵庭市子ども読書プラン」「学校図書館ステップUPプラン」を策定。18年には小中学校図書館蔵書のデータベース化完了。全ての中学校に専任学校司書を配置。学校図書館配本システム開始(配本車巡回)いわゆるブックモービル。21年に「家読(うちどく)」推進事業開始そして25年に「恵庭市人とまちを育む読書条例」が施工された。これで一連の読書活動のほとんどの施策が整ったことになる。

議会からも条例を望む声が上がり、その前文は市長が作成したという。全国で4例目、北海道では初めてとのこと。マッチングギフトとして、市民からの寄付額の半分を市が補助金を出す制度、H19年から始め累計で200件、寄付額は700万円にもなっているという。児童生徒の1人当たりの貸出冊数は小学校76冊、中学校23、3冊になっている。この活動により、子どもの変化「落ち着き」「読書週間の形成」「集中力」が出ている。

これらの読書推進活動について、唐津市にもすでに実施している事業もあるが、市が教育の子育て支援の根幹の事業に据えて総合的に推進している点である。唐津市においても、図書館等の関係者とこの資料を示して、読書活動を推進させていきたい。

2、札幌市子ども発達支援総合センター 札幌市

札幌市 北海道の県都として、面積 1121km² 人口 194万人と日本有数の都市である。子ども発達支援総合センター（愛称ちくたく）を視察した。

わたしたちの会派公明党は、大衆のための政治を実現するために、経済的な弱者を救済するために、子育て支援・障がい者支援・高齢者支援のための施策を推進してきた。発達障がい者への支援が充実している札幌市を視察した。

次のコンセプトのもとに、子どもの状況に応じた支援をしている。

1、 多様な視点による適切かつ高度な支援の提供 2、 関係機関との連携による市全体の支援体制の向上

平成27年老朽化した市民病院の精神科跡地を改築して関係機関をまとめた総合センターで、知的支援施設を合体しており、

「子ども心身医療センター（診療所）」「児童心理治療センター（ここらば）」「自閉症児支援センター（さぼこ）」「福祉型自動発達支援センター（かしわ学園）」「医療型児童発達支援センター（ひまわり学園）」さらに市の中心部の児童福祉センター内に「発達医療センター（診療所）」「福祉型児童発達支援センター（はるにれ学園）」また中心部に医療型児童発達支援センター（みかほ整肢園）」など様々な組織・厚生施設である。

そして何とこれらの施設は全て札幌市が運営していることである。もちろん市内には数多くの民間施設もあるが、これだけの運営状況はやはり赤字で厳しい状況とのこと。しかし障がい児支援のためには必要事業であり、今後は民間への委託事業への転換を図っていく計画のこと。

唐津市においても、市長への新年度予算編成要望書の中にもあるように厳しい状況の中にある弱者対策は行政の責務であり、支援施策や障がい者の就業支援センターの設立など、市が主体となってやっていかねばならないと主張しているところである。議会での質問・提案等また委員会での質疑関係課に対して、手厚い施策の充実を要望していきたい。

3、小樽港のクルーズ推進事業 小樽市

かつては、北の小樽市に追いつき、西の唐津をめざし、港湾整備物流・観光に力を入れてきた経緯がある。小樽港の岩壁整備や大型クルーズ船の寄港実績を記事等で見て、是非とも視察をしてその取り組みについて詳細な対策を伺いたいと会派の議員に伝え実現した。

接岸ふ頭の整備も整備され、勝納ふ頭は6万トン客船まで受け入れ可能で第3ふ頭は13トンまで可能であり、大型クルーズ船受け入れは充分である。その状況の中で2014年は特別の41船（外国船31日本船10）その後は年平均25船が寄港している。

平成23年日本海側拠点港に選定され、小樽・伏木富山・舞鶴港の3港で魅力ある観光地を有する港地域の連携は、外国船社に対するクルーズ誘致の大きな吸引力となっている。平成24年には環日本海クルーズ推進協議会を立ち上げ客船誘致に推進している。また25年には小樽港推進協議会を設置し、250万円の事業費である。

クルーズ船の受入れ・歓迎体制も市民あげての盛り上げのイベントも有料ボランティアで行っていることも継続の要因といえる。

その他、にっぽん丸「飛んでクルーズ北海道10周年記念事業」や「夜間出港時のふ頭におけるミニ縁日」「サンプリンセス北海道周遊定点クルーズ」様々な国内誘致・海外からの誘致活動を活発に行っている。東京での「小樽港クルーズ船セミナー」を毎年開催。クルーズ船社や代理店旅行会社などの関係者を招きPR活動をしている。海外の誘致活動としては、米国フロリダ州での「シートレート・クルーズ・グローバル2016」「外国船社キーパーソン招請事業」など多種多様に誘致活動を行っている。唐津市においても、もっと市民を巻き込んでの、有償でのボランティアの方向性への考え方、誘致活動の対策等の九州の観光港の協力した誘致の在り方、外国船への誘致の取組みの具体的な対応等検討すべき点がたくさんあることを実感した。関係者と様々資料を提示して協議したい。

視察復命書

平成 29 年 5 月 19 日

唐津市議会 公明党会派

宮本 悅子

◎ 視察日 平成 29 年 5 月 9 日 (火) ~ 11 日 (木)

◎ 視察地及び視察項目

① 北海道 恵庭市 読書のまちづくりについて

● 恵庭市・人とまちを育む読書条例について

● 恵庭市・読書活動計画について

② 北海道 札幌市 札幌市子ども発達支援総合センター「ちくたく」について

● センターの概要と利用状況について

● 札幌市・子ども発達支援事業施策について

③ 北海道 小樽市 小樽港クルーズ推進事業について

● 港湾整備状況について

● 客船誘致促進事業について

● 広報宣伝事業について

● 要望活動について

① 恵庭市立図書館にて教育部次長の内藤和代様、読書推進課課長の黒氏優子様より説明研修を受け、図書館内を視察しました。

平成 4 年 7 月市立図書館オープン。恵み野中央公園に隣接している。

「子どもが本と出会うまち 恵庭」として平成 13 年に全国自治体初のブックスタート（9・10カ月児対象）を開始。健診会場で「ブックスタートパック」を渡している。中身は絵本 2 冊と絵本ガイド、図書館の利用者カード申込書、子育て支援機関のチラシなど。かわいいラッコのコットンバッグ付。当時は赤ちゃんが来る図書館として全国的にニュースでとりあげられたとの事。

平成 15 年には学校図書館を私立図書館が所管するようになり、図書行政を一本化して取り組みを強化している。平成 16 年に全ての小学校、18 年に全ての中学校に専任学校司書を配置しており、定期的に研修指導を行い人的格差が無くなるように努めているとのことでした。

平成 19 年、市立図書館 30 万冊と学校図書館 14 万冊のオンラインを開始、配本システム（配本車毎日巡回）により、早い時は翌日に読みたい本が届くようになった。

同 19 年、ブックスタートプラス事業（1 歳 6 カ月児対象）を開始。具体的には 6 冊ある絵本の中から、赤ちゃんが好きな絵本を 1 冊と、保護者の方が絵本を選ぶ際、手助けとなる「絵本ガイド」をプレゼントするというもの。また、市民ボランティアの方による「読み聞かせ」も行なわれている。

他にも様々な取り組みをされている。古い本を捨て通常の 4 倍の予算で今のデーターが

見れる図鑑等を揃え図書を充実、子どもの読書活動を支える寄付制度（マッチングギフト）やボランティア、読書活動、読み聞かせ等を通し読書が定着している。

平成25年、積み重ねてきた活動を次世代に引き継いでいく為に読書条例を施行。又、条例施行に伴い地域づくり総合交付金事業として「図書館開館24時」「やまちじゅう図書館事業」など面白い取り組みもされている。

こういった取り組みが出来たのは市民の盛り上がりがあったとのこと。そのきっかけはブックスタート時からお母さんと関わるなかで、ボランティアが増え、学校のPTA活動などに波及し、今では、読み聞かせ、本のリサイクル、修理、語りかけなど500人のボランティア活動者になっている。

そんな中、年間貸出冊数、小学生1人当たり76.0冊、中学生1人当たり23.3冊、恵庭市にある13校中7校が読書活動優秀実践校として文部科学大臣賞を受賞している。

内藤様、黒氏様を中心とした長年にわたる、行政や学校、ボランティアに対する働きかけに感動しました。唐津市でも更に行きやすい図書館となるような取り組み、子育てママに対する「絵本ガイド」など取り組めないか、検討したい。

② 札幌子ども発達支援総合センター「ちくたく」にて子ども医療課調整担当課長の米島様より説明研修を受け施設内を視察しました。

市民病院の建て替えにより、旧建物に周辺にあった5つのセンターを集合させ、平成27年今の総合施設となった。また、全てを異動させると周辺地域の方が困ることから、3つのセンターはそのままになっている。最寄駅から徒歩で約15分の小高い丘の上にあるセンターまでは駅から無料のシャトルバスが運行されていた。

「ちくたく」では発達に遅れや障害のある子ども、心の悩みを抱えるこども、子どもの発達に不安を抱える家族に対し、子どもの体の発達と心の成長の両面からアプローチし、より適切かつ質の高い医療・福祉支援を総合的に提供。施設内の各機能が連携し、より総合的かつ高度な支援を目指し、さらに保健・医療・福祉・教育などの関係機関との連携により、その支援技術等をフィードバックし、札幌市全体の子どもの支援体制の向上を図っている。

施設内では役160人の専門職の方が働いている。子ども心身医療センターで、児童精神科の初診は4カ月待ちで完全予約制、ひとりひとりに時間をかけて対応されている印象を受けました。初診者は年間約500人、その内5歳以下が半分とのこと。3歳、5歳検診時希望者には案内をしている。また、不安を抱えている初診以前の方にも、「ちくたく」の相談受付窓口（地域支援室）にて3人態勢で丁寧な対応をされている。

児童心理治療センター「ここらぼ」では心の悩み等により地域や家庭での生活が困難な子どもを、児童相談書の措置により、一定期間（3年）入所による生活・心理支援をされている。入所者の多くは被虐待者や不登校の子ども達で、敷地内にある「のぞみ分校」に通学が出来、地元の学校に戻るまでのリハビリを兼ねている。

他には、就学前の知的・発達障がいのある子どもの為の「かいわ学園」、自閉症の子ども支援センター「さぽこ」では入所とショートステイがある。就学前の肢体不自由のある子どもの保育やリハビリテーションなど総合的な早期療育を行っている「ひまわり整肢園」がある。

唐津市に於いても不安をもって生活されている障害者支援など、更なる手当の充実に向けて要望していきたい。

③ 小樽市産業港湾部港湾室にて説明を受け、湾岸を視察。

小樽市には3号ふ頭（6万t級の客船）と勝納ふ頭（13万t級の大型船可能）の2港があり、10万t級の大型船は、現在小樽駅から3キロ離れた勝納ふ頭に寄港している。16年に小樽寄港した25回のうち、13回と半数を超えている。

現在、3号ふ頭の水深を大型クルーズ船が停泊出来るよう整備されている。乗客は欧米や日本人が多く、完成すれば、全体の半数（2千～4千人）が徒歩で小樽運河などの中心部を散策する効果が期待できるとしている。

2014年度は特例の41回の寄港で経済効果7億7千万円に上がったが通常は25回前後、今年も既に26回を予定している。

環日本海クルーズ推進協議会も平成24年に小樽港・伏見富山港・舞鶴港の3港で設立し、中国上海市で開催のコンベンションに3港で共同出展している。

翌年には、能代港・境港をメンバーに加え5港体制になっている。海外のコンベンション参加や外国船社キーパーソンの招へい、ウェブサイト制作など取り組んでいる。

平成25年、小樽港クルーズ推進協議会を設立し、事業費250万円（小樽市負担金）で推進している。中でも出迎え・見送りの実施では小樽クルーズ客船歓迎クラブとして会員数約650人で通訳・観光案内・物産販売・外貨両替・アトラクションなどで盛り上げている。年間通しての回数も多く、有料ボランティアとしている。

その他、にっぽん丸「飛んでクルーズ北海道」や夜間出港時のふ頭におけるミニ縁日、サン・プリンセス北海道周遊定点クルーズなど、積極的に取り組まれている。

現在は北米・ロシア方面が主流になっているが、これからは中国・韓国を視野に入れているとのこと。唐津市に於いても誘致活動や、九州の観光港や近隣の観光地など協力していく事や有料のボランティアなど市民参加の機運づくりや乗船客に感動を与えるおもてなしなど検討していく必要性を感じた。

復 命 書

平成29年5月18日

中川 幸次

1 観察年月日 平成29年5月9日(火)~11日(木)

2 観察先 北海道恵庭市、札幌市、小樽市

3 観察概要及び所

(1) 恵庭市 観察内容：「読書のまちづくりについて」

図書館の本の活用という観点で、読書のまちづくりに取り組んでいることに関心があった。恵庭市は、平成4年に市立図書館がオープンし、平成8年度には、市民一人当たりの貸出冊数5,94冊、全道市部で1位となり、平成13年4月から全国自治体初の「ブックスタート」事業(9・10か月児対象)を実施。平成15年には、学校図書館を市立図書館が所管(図書行政の一本化)し、平成17年に「恵庭市子ども読書プラン」策定。平成16年と平成18年に市内小中学校全校に全道初の学校司書を市費で設置するとともに、平成19年からは、「ブックスタートプラス」事業(1歳6か月児対象)を実施。

このような中、赤ちゃんから大人までの読書環境つくるため、「恵庭市人とまちを育む読書条例」の制定となつたとのことであった。条例の中で市が読書活動の推進に関する基本的で総合的な推進計画を策定することを定め、3つの基本方針と38項目にわたって計画が示されていた。

特筆すべきこととして、「子どもの読書活動を支える寄付制度(寄付額を倍にする市の補助制度がある)」、私立幼稚園・認可外保育施設への図書整備推進、まちじゅう図書館事業(49か所)、高齢者等宅配サービス、ブックステーション、ボランティア36団体500人、学校図書館13校中7校が文部科学大臣受賞、市立図書館の貸出冊数は、平成28年は平成5年の約2倍、平成29年4月より指定管理者制導入などがある。

この間、3人の市長が変わったが、着実に“読書のまちづくり”に取組んでこられた、担当者の皆さんの熱意と誇りを強く感じました。唐津市も市民がもっと本に親しめるよう、頑張りたいと思います。

(2) 札幌市 観察内容：「子ども発達支援総合センター“ちくたく”について」

元市立の精神科病院だったのが、大人の部分は独立して出ていき、児童部分が残り、平成27年度より、現在の体制になったとのことであった。

“ちくたく”とは、知育、体育をかわいらしく表現。時計の秒針のようなイメージで、ゆっくりでもいいから、少しずつでも成長してほしいという想いが込められている。8つの施設の連携でセンターが運営されてい

るが、当地には5つの施設と敷地内に分校があり、児童が通っていた。

職員は、160人でほとんどが専門職で、事務職は10名程度、専門的な知識が必要とされ、人材育成が重要な課題とのことであった。

子ども心身医療センターは診療所で、児童精神科の初診は4か月待ちで、年間500名、再来は年々増えてくるばかりとのこと。不登校児童の施設だった児童心理治療センター“ここらぼ”は、児童養護施設から来る被虐待児が増えていた。現在10名程度、本人が納得して入所すること。他には、自閉症の子供が入所する支援センター、就学前の肢体不自由の子どもが通うひまわり整肢園、就学前の知的・発達障がいのある子どもが通うかしわ学園などがあった。相談受付窓口として、地域支援室があるが、医療の受付を3名で行い、いろんな専門職がいるので、横の連携がとりやすくなつて、相談を受けやすくなつたとのことであった。

市の直営が4施設、民間が4施設であったが、いずれにしても、専門職の職員が必要で、スタッフの確保や経営等が大変だろうと思った。しかし、子どもたちの未来を少しでも明るくするために頑張ってほしいと思いました。また、唐津市での支援体制の充実を更に図って参りたいと思います。

(3) 小樽市 視察内容：「小樽港クルーズ推進事業について」

「北のウォール街」と呼ばれたときもあったが、第二次世界大戦後は経済情勢や流通機構が大きく変わり、「斜陽都市」といわれた。札幌自動車道の建設、大型フェリーの就航、港湾施設の整備、小樽運河の活用などにより「商工港湾都市・観光都市」の性格を有している。その中でも、特に年々増加して来ているクルーズ船の取り組みについて関心があった。

まず、港湾としては、中国定期コンテナ航路・ウラジオストク定期航路国内フェリー航路は、新潟、舞鶴、敦賀間がある。小樽港のクルーズ客船の特徴としては、2017年の予定26回のうち16回が外国船である。外国船は、必ず、外国にタッチしなければならないということで、小樽港は、サハリンの港と連携しやすいということで、利用されていた。

また、平成23年に日本海側拠点港（背後観光地クルーズ）に選定され伏木富山港、舞鶴港の3港（現在は、能代港、境港を含め5港体制に）で環日本海クルーズ推進協議会を立ち上げ、マイアミなど外国に行き誘致活動を行っていた。寄港地を決める外国船社キーパースンの招へい事業も実施。

また、小樽市近隣自治体の5町村の観光協会などと共に小樽港クルーズ推進協議会を設立し、全額小樽市の負担（平成28年は2,500千円）で客船誘致促進事業、広報宣伝事業、受入体制整備事業を行い、観光産業

をはじめとする地域経済の活性化を推進していた。

受入・歓迎体制ではクルーズ客船歓迎クラブ 会員数約600人をはじめ関係団体の多くの協力体制の下で、物産販売、パフォーマンスによる見送り、ハイヤー協会による誘導協力等が行われていた。最近では夜の出港が増え、ミニ縁日が展開され、市民と乗船客、クルーが交流する場となったとのこと。

クルーズ船寄港に伴う経済効果は、市の試算で2014年、過去最多の41回の寄港があったが、7億7千万円とのこと。港湾は市が管理しており、港湾関係収入として、市にも5千万円の収入があった。

小樽港はここ10年間ぐらいで寄港数を倍以上に伸ばしており、唐津港としても、これから、更なる受入体制の充実や誘致活動に力を入れる余地はあると思う。特に韓国に近いので、外国船の誘致や幅広い後背地との連携を推進していくべきではないかと思います。

以上

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

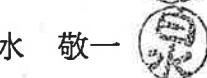
平成29年8月25日

会派名 公明党
代表者 中川 幸次 様

出張者 中川 幸次



白水 敬一



宮本 悅子



次のとおり、政務活動(研修)のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 熊本県熊本市

2 出張日時 平成29年8月21~22日

3 政務活動事項 地方議員研究会研修受講

○本格的少子高齢化社会における地方議会のあり方

○るべき地方議会改革とは

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費用

183, 444円

(旅費 92, 580円、受講料90, 864円)

復命書

平成29年8月25日

中川幸次

- 1 研修日：平成29年8月21日（月）～22日（火）
- 2 場 所：熊本県熊本市 地方議員研究会主催
- 3 講 師：[REDACTED]
- 4 講義内容及び所感

（1）本格的少子高齢社会における地方議会のあり方

「本格的」な若者の減少と高齢者の増加により、都市部では医療・介護の人材の絶対的な不足、地方では人口減少による自治体の消滅が危惧されている。このような危機に対し、自治体職員の能力では対応できない。議員が積極的に学習し、住民との対話により、「課題を共有」し、住民の理解と協力を得ながら、政策提案をし、成果を出していくという議会改革をすべきとのことであった。

また、年々18歳人口が減少するなか、若者的人材確保のためにも、正職員としての雇用が必要であり、自治体病院の経営を例としながら、民間委託だけが最善ではない、ある程度の賃金の確保や地方交付税収入など地域全体の経営を考慮すべきとのことであった。唐津市の唐津赤十字病院と連携した「きたはた市民病院」の地域医療としての紹介もあった。

『ピンチをチャンスに』との言葉があるように、唐津市の危機に対して市民との対話により、市民もお客様ではなく当事者であるとの自覚を促しながら、若者の定住や雇用改善、安心できる医療・介護体制の整備等の「課題を共有」し、地域課題の解決のため政策提案をしていきたい。

（2）あるべき地方議会改革とは

「地域医療のレベルは地方議会のレベルと等しい」また、「一人の議員の発言が地域医療を崩壊させる」などかなりショッキングな話から始まった。改めて、地域医療における病院の存在の重要性と病院経営の意味を教えてもらった。

議会は二元代表制の意義からも、行政のチェック機関としての存在意義があるが、行政の「お役所文化」の本質を理解し、変えていかねばならない。現在の事務分掌は昔の問題解決のための仕事分担であり、多くの公務員は新しい仕事に取組まない。

新しい時代に必要とされる仕事をするためには、行政職員や市民とともにワークショップなどをを行い、対話をし、共感し、「課題を共有」することが大事。そして新しい行動を起こし、成果を見せることによって「価値」を共有することができる。

日本の公務員は少ないので、議員も専業の議員が必要であり、本質から変えていくための政策提案能力がいる。扶養手当や貯金ができることも必要とのこと。また、時代が抱えている問題は、必然的に、女性や若者の議員が増えることを求めている。

本当に手探りの中での議員活動であり、今回の話を聴いて、改めて本質を変えていくための、新しい行動を起こし、目標を明確にして、政策提案をしていきたいと思いました。以上

会派視察復命書

唐津市議会議員 白水 敬一

* 期 日 平成29年8月21(月)～22(火)日 1泊2日

* 視察地 1、熊本県熊本市

TKRガーデンシティ熊本

* 視察内容 ・本格的少子高齢化社会における地方議会のあり方
・あるべき地方議会の改革とは

政策を深めるための見識を吸収しようと「地方議員研究会」の講座を会派で受講した。

数多く送付される講座の種類の中で、「超少子高齢化・地域消滅の時代における地方議会」と題しての講座を、今回の担当である私が選択した。

[REDACTED] は行政機関の全てにおいて造詣が深く、その経験から行政への批判等もしっかりと指摘して納得することも多かった。

まずははじめに「本格的少子高齢化社会における地方議会のあり方」では「地方議会は地域問題を解決するための組織」と位置づけ、地方議会とりわけ議員の役割が重要だとして、現状を正しく認識して自治体に政策提言をすることが重要だ

北九州市や北海道松前町の自治体病院の経営の現状や的確な方策について言及した。自治体病院も現在危機的な岐路に立たされている。その方策を間違うと大変なことになる。収支だけを指摘しても中長期的な視点で方策をとることが大事だ。そのためには、議員の役割は重要だ。

日本消滅の可能性（2008年 1億2808万人 2110年4286万人）を指摘して、医療・介護の担い手不足と経済規模の縮小のなかで、出生率の低下で非正規雇用等の若者雇用の不安と若年層の東京圏への移住傾向が高まる。

その是正のためには、地方における医療・福祉の経済波及効果により、医療・介護の人材をいかに集めるのかがカギとなる。

地方議員はこの現状を自覚して、政策力を向上させ、議会の一般質問等で政策提言を行っていくことが重要であり、行政職員（実務的）とのワークショップ等でコミュニケーションを行うことも必要である。

公明党の3名は当選後、すぐに「議員力」（政策力、発信力、拡大力・現場力）を向上させるため、市役所の機構や財政の状況、各種事業の概要についての研修を行い、各市民センターへの訪問で問題点・課題点について協議してさらに障がい者支援・子育て支援センター等主だった施設を訪問して現状を視察した。議員即戦力を早急に達成するため、これらの研修をとうして、そしてこの政策セミナーを契機に、議員力、すなわち政策力をさらに向上させて、議会改革、市政活性化に努めていかねばならないと思った。

復命書

公明党会派 宮本 悅子

日 程 平成 29 年 8 月 21 日 (月) ~ 22 日 (火)

場 所 熊本市内

内 容 地方議員研究会 講師 [REDACTED]

- ① 本格的少子高齢社会における地方議会のあり方
- ② るべき地方議会改革とは

少子高齢化と地方議会というテーマに、唐津市としても今後、重要な内容なので、自身のレベルアップのため、2コマを受講しました。

これから的地方自治体最大の課題は、本格的少子高齢社会の到来、地方自治体の消滅をいかに防ぐかである。住民に近く様々な情報を入手可能な地方議員の方が時代変化に対応できる可能性があり、地方議会の果たす意義は大きい。ピンチはチャンスと本格的少子高齢化への危機の克服を通じて地方議会改革を実現して欲しいとの期待が込められた講演でした。

わが国は 2025 年に向けて急激に社会変化が進み、都市部では後期高齢者の急増による医療・介護資源の絶対的不足、地方では人口の急減による自治体の消滅が相次ぐことが予想されるらしい。

爆発的な高齢者の増加に対し、絶対的に医師・看護師・介護士などのマンパワー や入院病床・介護施設などに医療・介護資源が不足することが予測されると共に医療・介護のための財源の不足も深刻になる。

併せて少子化が進んでおり、合計特殊出生率（女性が一生に産む子供の数を指数化したもの）が 1.43 で、フランス 2.01、アメリカ 1.93 に比べて低い。

現在の出生数で推移すると 2110 年には総人口 4,286 万人に減少するという。また、合計特殊出生率が 2030 年までに 2.07 に回復する場合、2110 年の総人口は 9,661 万人を維持できるそうである。

因みに唐津市は 1.78 という事で、平均以上ではあるが、2.0 を目指す必要があると思う。

出生率を高めるためには、①正規雇用を増やし、若者が結婚しやすくする。②女性が子どもを産みやすくする。③都市への若者流出を抑え、他市から若者を受け入れる。

先日視察にいった廿日市市も素晴らしい取組みをされていたが、島根県邑南町では、定住コーディネーターの配置など「守りの日本一の子育て村構想」を推進し、平成 24 年の合計特殊出生率が 2.65 となっている。

又、地方の中小自治体病院では、若い看護師が勤務せず、看護師の平均年齢が

高い病院も少なくないらしく、これらの看護師が定年退職すると医療を提供できなくなる病院も少なくないとのこと。

子育て支援とともに医療介護の施設は重要な役割が多く、医療介護施設がなくなれば、ケアを受けることができなくなり、高齢者が自治体外に流出、子どもに医療を受けさせることができなくなることで子育て世代も自治体外に流出、また施設がなくなるという事は地域での雇用受け入れ先がなくなるという悪循環に陥る。唐津市は福祉施策に対して取り組まれているが、更に状況の変化などを考え住みよいまちを目指し提案していきたい。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成29年11月1日

会派名 公明党
代表者 中川幸次様

出張者 中川幸次 
白水敬一 

次のとおり、政務活動のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

10月26日 大分県豊後大野市 10月26日 大分県大分市 10月27日 大分県豊後高田市

2 出張日時 平成29年10月25日～平成29年10月27日

3 政務活動事項

10月26日 大分県豊後大野市 木質バイオマス発電について
10月26日 大分県大分市 森林・林業・林産業活性化九州大会
10月27日 大分県豊後高田市 商店街活性化
(「昭和の町」の取り組み)について

4 政務活動結果

別紙報告書のとおり

5 費用

¥ 93,760円

森林林業活性化議員連盟視察復命書

唐津市議会議員 白水 敬一

前回、議連の九州大会参加とその関連視察に参加してなかつたので、今回はバイオマス発電事業について、なかなか成功事例がなかつたので、現地を見てみたくて、視察に参加した。7名の少人数だったが、割と効率的に活動出来て、充実した視察が出来たと思う。

*期日 平成29年10月25（水）～27（金）日 2泊3日

*視察地 1、大分県 豊後大野市 木質バイオマス発電事業
2、大分市 森林・林業・林産業活性化九州大会参加
3、豊後高田市 「昭和の町」事業

1、木質バイオマス発電事業

平成24年に大分県より発電所建設の提案から始まり、㈱エフコンが当地に建設決定をして一気に動き出す。そして平成28年9月に竣工する。造成工事は市が事業を行い、土地購入及び造成工事が3,5億円の事業費である。

㈱エフコンのプラント事業費は約85億円、発電出力18000kW、年間1,2億kWh／年で木質燃料は1日500t。発電量は3万世帯分年間30億円にもなること。また37名の職員のうち21名が市内から雇用で、雇用促進にもつながっている。

その他のメリットは、大分県内からの間伐材を集積しているため、県内チップ工場も開業され、県内民有林の間伐等で森林整備も進んでいるという。佐賀県においても、大型バイオマス発電事業計画と大型関連企業の誘致を早急に検討すべきと感じた。

2、森林・林業・林産業活性化九州大会

10月26日 12時30分～16時 大分ホルトホール

- ・大会式典
- ・基調講演

「林業復活と地域創生」日本経済研究所専務理事

- ・報告

「平成29年7月九州北部豪雨を踏まえた今後の治山対策」

林野庁森林整備治山課長

・辞令発表

「佐伯型循環林業の取組み」

佐伯森林組合

*全九州から議員・関係者約500名が参加（佐賀県議も18名）

事例発表は大いに参考になった。

3、 豊後高田市 昭和の町事業

豊後高田市 人口23642人、昭和40年から平成13年まで

「犬と猫しか歩かない悲劇の商店街」を平成17年に「観光まちづくり株式会社」を設立し、4つの商店街での事業を行い、「昭和の町」事業を実現した。商店街130店舗、売り上げ1,5億円。12年間での経済波及効果は91億円という。

やはり先見性の町づくりと商店の店主の自己負担への勇気ある投資が成功の要因であると思った。今後はその事例の参考ではなく、その発想を豊かに個性あふれる魅力的な街づくりを進めていかねばならないと思う。

復 命 書

平成29年10月30日

中川幸次

1 大分県豊後大野市『木質バイオマス発電所について』

(1) 観察概要

- ・株式会社エフオンが経営。半径50kmの範囲内の原木を利用していた。山を買って、植林まで行っている。1日原木120tをチップ化、熊本地震の廃材もチップ化して利用していた。住民から粉塵の苦情あり。チップに水を含ませ、ボイラーにも対策をしていた。
- ・建設費85億円、24時間、365日稼働。ボイラーの点検費用年1回で1億円必要。3万世帯分を発電し、37名雇用し、うち市内から21名。
- ・灰は太平洋セメントで舗装材として利用。
- ・日本テクノへ売電していた。売り上げ年30億円。

(2) 所感

- ・豊後大野市は地産地消のエネルギー政策を推進し、平成28年9月より、売電開始している。森林の活用と再生、また、地元雇用の創出につながり、大変に参考になりました。唐津市の実現を図っていきたい。

2 平成29年度森林・林業・林産業活性化九州大会に参加

(1) 概要

- ・基調講演『林業復活と地域創生』
- ・報告『平成29年7月九州北部豪雨を踏まえた今後の治山対策について』
- ・事例発表『佐伯型循環林業の取り組みについて』
詳細は別添え資料のとおり

(2) 所感

- ・多面的機能を持つ森林は、多様な活用方法を検討していくべきである。
- ・木視率、木肌が見える割合が、全体の何パーセントあるのかの、を示す指標など活用すると面白いと思った。
- ・C L T (直交集成板) の普及や国産材の活用のため、シンボル的な建築物が必要と思った。
- ・佐伯広域森林組合は、大型製材工場を持つことにより、苗木の生産から造林作業員の育成、原木の安定集荷・供給体制を整備し、循環林業が確立しており、素晴らしいと思った。

3 豊後高田市『昭和の町について』

(1) 概要

- ・平成14年にオープンし、16年目。まちづくり会社43名、市の観光課より2名が執行。まちづくり会社の売り上げは1、5億円。12年間で経済効果は91億円。
- ・移住して、店を起業する人、年2~3件、細かい支援が必要。社会増は5年間横ばい。
- ・『昭和の店』として、44軒が補助金を受け整備。市県で3分の2補助。商店数は130軒。
- ・若者が興味をもって見に来る。入場者が右肩上がり。

(2) 所感

もともと、8つの商店街があって、試行錯誤の上、すべての商店を調べ、その中から、それぞれの特徴を見出し、7割が江戸時代から昭和30年代までの建物であった。そこで、昭和30年代をテーマしたそうである。一軒一軒を調査したところに、成功の秘訣があると感じた。

以上

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成30年2月9日

会派名 公明党
代表者 中川 幸次 様

出張者 中川 幸次



白水 敬一



宮本 悅子



次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 千葉県浦安市、習志野市
神奈川県小田原市

2 出張日時 平成30年1月31日～2月2日

3 政務活動事項

- 浦安市、習志野市：新庁舎建設について
- 小田原市：アクティブシニア応援ポイント事業について
介護予防・日常生活支援総合事業について

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費用

270, 720円

公明党会派視察復命書

唐津市議会議員 白水 敬一

*期 日 平成30年 1月31日～2月2日 2泊3日

*視察先 ・千葉県 浦安市 習志野市

・神奈川県 小田原市

*視察内容 ・市庁舎建設について

・アクティブシニアポイント応援事業

・介護予防・日常生活総合事業

唐津市の合併特例債の活用による、市庁舎建設は様々な障害の発生により、基本設計・実施設計が遅れ、解体までの一連の事業を特例債活用が出来なくなり、様々な問題も出てきているが、事業の進行も基本的なコンセプト・配置・レイアウト等も具体的に実現化されているところである。

このような状況の中で、平成28年度に建設された千葉県の浦安市と習志野市の2つの市庁舎と神奈川県小田原市の介護予防事業によるアクティブシニア応援事業を視察した。

1、千葉県 浦安市

面積 16,98km² 人口 167463人

東京のベットタウンとして、人口は昭和50年から5倍以上に、面積は埋め立てにより合併しなくて面積は4倍に、税収が427億円と唐津市の3倍以上もあり、財源豊かな自治体である。

事業手法はデザインビルド方式（設計・施工一括発注方式）で、平成25年度に総合評価一般競争方式で平成28年6月に開庁した。

地上11階、RC構造、免震構造、9、10階が議場、中心部の5階に市長室行政中枢諸室、4階に防災拠点室を配置してある。

浦安市庁舎の特徴は、1、親しみ・やさしさのある市民の森の庁舎2、良質な社会ストックとして長く愛される親しみのある庁舎3、将来の組織改革等にもフレキシブルに対応できる庁舎4、高品質で的確なコストコントロールとLCCを意識した庁舎 その他防災拠点としての機能強化の点もあった。

中央部が1階から10階まで吹き抜けになっており素晴らしい建築物となっている。建築面積が3103m²で事業費が120億円。事業財源は合併特例債もなく、基金87億円と市債33億円できわめて財源豊かな浦安市であった。

事業手法やコンセプトについては大いに参考にしていくべきだと思った。

2、 習志野市

習志野市の市庁舎建設が唐津市庁舎計画と似かよっていて一番参考になった。地上6階、議場は5・6階に、市長室及び政策フロアは3階、どれも同じようなレイアウトである。総事業費は89億9601万円で、財源は国からの東日本大震災で被災した庁舎を建て替える場合の交付金の震災復興交付税が27億円その他は積立金15億円、市債が47億円である。事業手法は浦安市と同じくデザインビル方式で、入札は総合評価落札方式である。

建設にあたっての5つの基本理念は 1、市民サービス・交流の拠点 2、市民の安全・安心を与える 3、経営改革の象徴となる 4、人や環境にやさしい 5、市民が誇りを持てる である。

各フロア共、グランドフロアが市民窓口フロア 1階が健康・福祉フロア 2階がこども・教育フロア 3階が政策・総務・経済フロア 4、都市・環境フロア 5階6階が議会・傍聴・展望フロア

その分野ごとに配置してあったことに敬服した。さらに唐津市の様々な問題点は全てご存じで、その対処方法も色々助言していただいた。もっともな指摘であった。さらに様々な資料を頂いたので、関係部署に提示して検討してもらうよう提案したい。

3、 神奈川県 小田原市

人口 192674人	65歳以上 28, 95%
	75歳以上 14, 23%

*アクティブシニア応援ポイント事業

シニアになっても元気に活動を続け、地域の元気・活力につながるような生き方を推奨するとともに、シニアが持っている豊富な人生経験と知識、幅広い人間関係と深い洞察力を生かして地域課題を解決し次世代により豊かな社会を残すため「生産的・創造的な活動をしながら歳をとる」という意味でのプロダクティブ・エイジングを推進していくものである。

事業主体は市の社会福祉協議会で 1、登録 2、手帳の交付 3、受入施設と日程調整 4、事業参加者と日程調整とスタンプの押印 5、交換申請 6、商品と交換

1ポイントが100円、10回で1000円、年間5000円まで現金ではなく、協賛事業所の様々な商品等と交換できる。

このアクティブシニア事業の登録者は平成28年度で223名、スタンプ個数は4547ポイント。事業所は老人施設、障がい者施設で82事業所。事業予算も事務費67万円、商品交換代40万円と約100万円である

ソフト事業の強みで低予算で事業実施が出来ている。

登録者も70～74歳の女性が多いとのこと。唐津市における介護ボランティア制度と似かよっているが、参考にしていくことは必要だと思います。

*介護予防・日常生活支援総合事業

介護については、どの自治体も同じだが、今年度から要支援1・2は各自治体での運営となつたが、自治体によって大きなばらつきがある。

「わかがえる」住民主体通所型サービス 平成28年6月から。

「花ゆずケアセンター」平成29年3月から。

全体で通所施設が14で全体で51名でまだ少数だが、要支援者ではない方自費で参加の方も10名ほどいるとのこと。

唐津市としても介護予防・日常生活支援事業について、各地域ごとに拡充していく必要がある。様々な先進地事例を参考に事業を提案したい。

復 命 書

平成30年2月7日

中川 幸次

1 視察年月日：平成30年1月31日（水）～2月2日（金）

2 視察先：千葉県浦安市、習志野市、神奈川県小田原市

3 視察概要及び所感

（1）千葉県浦安市『市庁舎建設について』

・昭和33年の「黒い水事件」、江戸川区のパルプ工場の公害により、漁業権全面放棄し、埋め立てにより面積も4倍、人口も2.8万人から6倍になった。市税収入も多いが、バブル崩壊、リーマンショックなどにより、新庁舎建設も2度凍結され、プレハブ棟を増築して対処してきたが、平成22年度東北地方太平洋沖地震が発生、庁舎建設事業を再開し、建設。

・市民意見の募集、市民懇話会、アドバイザーミーティング、市民ワークショップなど、多くの市民の意見を踏まえて、基本計画（案）を策定されていた。

・「デザインビルト方式」（設計・施工一括発注方式）を採用し、施工業者のノウハウを設計段階から生かすことで、工期短縮やコスト縮減が図られていた。事業者の選考方法は「総合評価方式一般競争入札」で行い、地元に何%の仕事を出すかを点数評価した。また、アウトフレームを採用。

・吹き抜けになっており、彩光と自然の空気の流れを活用されていた。

・1階と10階に市民利用のスペースを設け、21時までの利用で、専用のエレベーターがあり、セキュリティ対策が取られていた。また、1階には授乳室のほか託児所があり、保育士が2～3名常駐していた。10階に食堂があり、障害者団体が事業所として経営されていた。

・災害対策は、地震は首都直下型地震を想定され、4階に防災拠点を設け、広いスペースが確保されていた。電気設備は、非常用発電機と中圧ガスによる発電設備が備えてあった。多くの参考にすべき取り組みがなされていた。唐津市において必要なものは提案をしていきたい。

（2）千葉県習志野市『市庁舎建設について』

・旧庁舎は、39年に建設され、老朽化が進んでいたが、平成23年の東日本大震災のより耐震性が問題になり、新庁舎建設の検討を始めた。

・基本設計を市が先行して行い、実施設計と施工を一括して民間に発注する基本設計先行型デザインビルト手法により実施。

・一般競争入札総合評価落札方式により、工期短縮や事業の縮減が実現した。107億円の予定価格が約90億円になった。財源は、国からの震災復興特別交付金27億円、基金10億円、市有地売却金等の積立から約16億円、残りは市債であった。

・市民からの意見・要望の把握し、庁舎周辺に開放的な市民交流スペースとロビーを整備、駐車場も車止めが無いところもあった。年1回山車が出る夏祭りにも利用されていた。また、習志野市の特徴である「音楽」をモチーフにしたデザインを建物の随所に作り、サイン計画もユニバーサルデザインを踏まえ、分かりやすい表示に取組んでいた。1階にレストラン、6階が展望フロア。

・各階各課からのヒアリングを丁寧に行い、各部課の配置はその時々の要請に合わせて利用できるようなスペースになっていた。Gが市民窓口フロア、1階は健康・福祉フロア、そして、2階が幼稚園、子ども園、保育園などを合わせて子ども部を設け、こども・教育フロアとなっていた。教育委員会は、子ども部の所管以外は学校教育部、生涯学習部となっていた。

・防災は、首都直下型地震を想定し、免震構造、自家発電設備や井戸を備え、敷地東側に防災広場を整備し、緊急時のドクターへリや救急医療車両のスペースとされていた。セキュリティ対策は全職員がカードを活用。

・議場は、展望回廊から気軽に見ることが出来た。また、議場のマイク操作で賛成投票が出来るようになっていた。

・唐津市の新庁舎建設のため、市民や各課からのヒアリングなど早急にまとめ、提案、協議等をしていかねばならないと思った。

(3) 神奈川県小田原市

① 『アクティブシニア応援ポイント事業について』

・小田原市の人口は、現在 192,674 人、2025 年には、75 歳以上の見込みは 34,500 人 (18.6 %) になる。シニアになっても元気に活動を続け地域の支え手になってもらうため、事業を開始した。市が元気なシニア世代と活躍の場・生きがいづくりの場とのつなぎ役となり、セカンドライフ応援セミナー開催等両者をマッチングする施策を設けていた。

・平成 26 年度から社協に委託しており、1 スタンプが 100 ポイント(円)で 1,000 ポイントから商品と交換できる。年間 5,000 ポイントが上限、端数は翌年度に繰り越しができる。対象商品は増加。寄付も可。

・60 歳以上の対象者 6 万人に対し、登録者は年々増加しているが 200 台、参加延べ人数は平成 28 年度 3,300 人、スタンプ数 4,547 個。

② 『介護予防日常生活支援総合事業について』

・平成 28 年 1 月より実施し、多様な扱い手が参画できるように、市独自の基準によるサービス、また、住民主体のサービスを提供。掃除やサロンの運営など。市の指定する研修を終了する必要がある。住民主体型は利用者 50 名ほどで、自費も 10 数名あるとのこと、唐津市においても、今後、進めていきたいと思った。

公明党会派視察復命書

平成 30 年 2 月 9 日

報告者 宮本 悅子

◎ 視察日 平成 30 年 1 月 31 日 (水) ~ 2 月 2 日 (金)

◎ 視察地及び視察項目

① 千葉県 浦安市

・新庁舎建設について

② 千葉県 習志野市

・新庁舎建設について

③ 神奈川県 小野田市

・アクティビシニアポイント応援事業について

・介護予防・日常生活支援総合事業について

① 浦安市

人口 167,463 人、世帯数 78,271 世帯、面積 16.98 km²

埋立事業により、28,000 人から人口増加しており、新庁舎建設前は、本庁舎と議会棟そしてプレハブ棟で長年運営されていた。

昭和 57 年度から基金積み立てを開始し、平成 2 年度に「庁舎建設準備委員会」を設置。バブル崩壊とリーマンショックで 2 度も新庁舎建設が中断していた。24 年度から再開し、デザインビルト方式（設計・施工一括発注方式）に決定。設計と施工を一体的に発注する方が有利な調達が期待できる場合があるとして、最近はこの方式でコスト縮減が図られているらしい。

浦安市も施工事業者のノウハウを設計の段階から生かすことで、良好な安全管理と堅牢でメンテナンス性の良い建物が期待でき、工期短縮やコスト縮減が図れ、現状ではかなり有利な調達方法であると考えられることから、新庁舎建設の事業手法は「デザインビルト方式」で行い、事業者の選考方法は「総合評価方式一般競争入札」で行われた。

地上 11 階、PH1 階建て、RC 造（一部 S 造）、免震構造で地下には 7 日分の水を貯水している。

設計の基本方針として

① 親しみ」「やさしさ」のある庁舎

② 機能的、快適な庁舎

③ 永く愛され、使われる庁舎

④ 高品質でライフサイクルコストを意識した庁舎

この 4 つを掲げ、延べ面積 25,610 m² で 1 階のエントランスホールから最上階までを貫く吹抜けを設け自然換気、自然採光など省エネルギー手法の素晴らしい建物となっている。

部材の P C a 化という事で、柱や梁を工場で作って、現場で組み立てる事で、高性能かつ工期短縮が出来たとのこと。

10 階の食堂は障がい者事業者に委託されており、PM 7 時まで市民の利用が多いとの事。

1階の市民スペースには託児所が常時設置されており、子ども連れのお客様が、手続きなどしやすい様になっている。

② 習志野市

人口 171,970 人、世帯数 77,539 世帯、面積 20.97 km²

習志野市は3.11の東日本大震災で被災し、約27億円の震災復興特別交付税を受けて総工事費89億9,610万円の建て替え工事。（積立金等約15億円、市債約47億円）

基本設計は公募型プロポーザル方式で5社の中から選考委員会で決定。

事業手法は、浦和市と同じく、実施設計と建設工事を一括発注する「デザイン・ビルト」方式、事業者は入札の総合評価落札方式で決定。

地上6階・地下1階、鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造、基礎免震構造）、延べ面積18,164.14 m²。

「まちづくりの中心となる庁舎」としての5つの基本理念は

① 市民サービス・交流の拠点となる庁舎

- ・敷地の起伏を活かしたオープンスペース
- ・低層階に集約した窓口部門

② 市民の安全・安心を支える庁舎

- ・防災計画に配慮した災害に強い庁舎

③ 経営改革の象徴となる庁舎

- ・フレキシビリティの高いオフィス計画

④ 人や環境にやさしい庁舎

- ・様々な自然エネルギー活用・省エネルギー計画
- ・ユニバーサルデザイン

⑤ 市民が誇りを持てる庁舎

- ・地形を活用したデザイン
- ・音楽のまちの習志野
- ・伝統と象徴を表す議場

階層ごとに、GFに市民窓口フロア、1F健康、福祉フロア、2F子ども・教育フロア、3F政策・総務フロア、4F都市・環境・経済フロア、5F議会フロア、6F傍聴・展望フロアとなっている。

議場は祭りの時は市民に開放し、試写会を予定されるなど、市民に開かれた議会を目指されている。また議場のシステムも素晴らしいものでした。

浦和市、習志野市共に可動式の壁で様々なニーズ、時代に対応できるように部屋（会議室等）の広さも自由に出来るものとなっていた。

通路も広く、色で場所が分かるようにされており、市民の方が分かり易いようになっていた。

③ 小田原市

人口 192,674 人 <65 歳以上 55,782 人 (28.95%)、75 歳以上 27,410 人 (14.23%) >

・アクティビシニア応援ポイント事業

60 歳以上の方を対象として、シニアになっても元気に活動を続け、地域の元気・活力につながるような生き方を推奨するとともに、シニアが持っている豊富な人生経験と知識、幅広い人間関係と深い洞察力を活かして地域課題を解決し、次世代により豊かな社会を残すため、「生産的・創造的な活動をしながら歳をとる」という意味でプロダクティブ・エイジングを推進いくもの。

社会福祉協議会が参加者の登録手続きや手帳の交付をしている。登録した参加者が直接、自ら希望する受け入れ施設へ連絡し、ボランティア活動をし、スタンプを押印してもらう。溜まったポイントは10スタンプで1,000円相当の商品と交換できる。商品交換は10ポイント、20ポイント、30ポイント、40ポイント、50ポイント以上の5段階になっている。

登録されている施設は老人福祉施設、障がい者福祉施設、市関係施設等82施設。ボランティア活動の内容は入所者の話し相手、送迎や散歩の補助、ゲーム・囲碁・将棋等の相手、歌や音楽の指導や披露、清掃、草むしりなどが多い。

登録者は223人、参加延人数4,547人、65歳から74歳の女性が多く交流を楽しめている。また、受入施設側も入所者が喜ばれているなど施設内の雰囲気が良くなつたと評価が出ている。

高齢者の方が人の為に生きがいをもって外に出て行ける仕組みづくりは素晴らしいと思った。

・介護予防、日常生活支援総合事業

より多くの介護需要に応えるためには、より多くの介護の担い手が必要になる。生産年齢が減少する中では、介護職員の確保は現在より難しくなる。より多くの方に介護の担い手となって頂き、介護職員はより重度の利用者にシフトしていく。

市の指定する研修の終了したものがサービスを提供し、自宅でサービスを受ける「訪問型サービス」と自宅から通う「通所型サービス」がある。

「訪問型サービス」・・・掃除・洗濯などの生活援助を提供するもので、入浴介助等の身体介護は行わない。サービス提供者に対して、利用者からの自己負担のほか、市から報酬が支払われる。(これまでの介護予防訪問介護の基準を緩和したサービス)

例) 市指定研修修了者による掃除や洗濯、市指定研修修了者による食事の準備や調理、家事援助等

「通所型サービス」・・・施設に通って、日常生活上の世話を提供するもの。食事・入浴の介助は行わない。サービスの提供に対して、利用者からの自己負担のほか、市から報酬が支払われる。(これまでの介護予防通所介護の基準を緩和したサービス)

例) 簡単な体操などの運動やレクリエーション等

利用者は65歳以上の小田原市住民が対象で、要支援認定を受け、要支援1、要支援2、

事業対象者のいづれかの区分とされ、利用するサービスがケアプラン（介護サービスの計画書）に位置付けられていることが必要。

◎ 実施例

わかがえる（住民主体通所型サービス）H28.6.29～活動開始。

整骨院の休診日を利用し、整骨院内の空きスペースを利用して、週1回の活動。歌唱、工作、習字、体操などのレクレーションや湯茶を提供し、気軽に来れる雰囲気を大事にしている。要支援認定者だけでなく、一般高齢者や若年者も自費で利用されている。

花ゆずケアセンター（住民主体通所型サービス）H29.3.30～活動開始。

大型スーパー内のイートインスペースを利用者がいない土曜日に提供してもらい活動。スーパー経営者と良好な関係にあり、食に関連した栄養や健康に関する活動の希望がある。要支援認定者だけでなく、一般高齢者も自費で利用している。

基準緩和型サービス従事者研修（担い手養成のための研修）

内容は介護保険制度、高齢者の身体的特徴、総合事業の内容、訪問時のマナーなど。担い手となる方を増やすため、市実施分は年4回程度、主に市職員が講師として実施。研修修了者は348人。

介護予防に対しては何処も課題を抱えている中で、様々な先進地を参考にしながら、拡充していく事が大事だと思った。